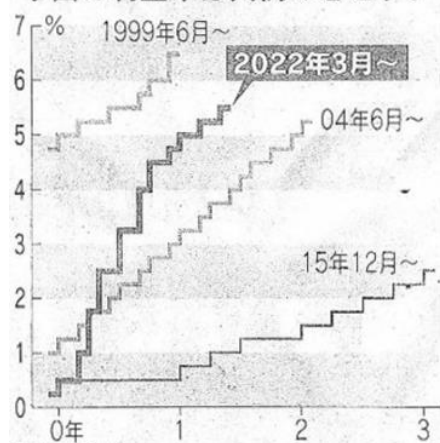


週間国際経済 2023 (40) No.374 12/14~12/29

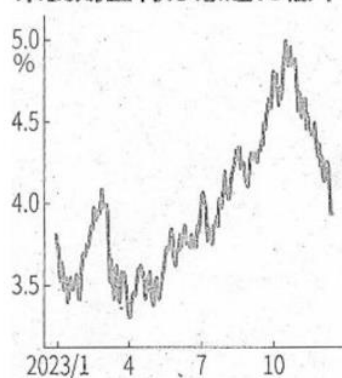
- 12/14・化石燃料 10年で脱却加速 COP28、成果文書を採択
- ・米、ウクライナ支援に壁 ゼレンスキー氏、議会に直訴 共和「年内追加は不可能」
 - ・中国優先ベトナムに迫る 習氏と首脳が会談 関係深化で合意
- 12/15・米利上げ、事実上終結へ FRB、利下げ時期議論 欧州中銀も据え置き <1>
- 米利下げ見通しにズレ FRB3回、市場は6回 楽観相場に危うさ
- ・ウクライナ加盟交渉入り EU、首脳会議で合意
- 12/16・米長期金利4%割れ 週間、3年9ヶ月ぶり下げ幅 NY株、7週連続上昇 <2>
- ・米財務長官「対話を優先」 来年の対中経済政策 議会の強硬派けん制
- 12/17・「楽観相場」に傾く市場 インフレ再燃に危うさ 長期金利、主要国6割昨年末割れ
- 12/18・日本ASEAN 特別首脳会議 支援から対等な関係へ 脱炭素軸に「共創」 <3>
- ASEAN、日本に変革迫る 経済的な影響、低下鮮明 EV・供給網、中国が先行
- ・独EV補助金、1年早く停止 コロナ予算転用できず 電動化に失速懸念
- 12/19・日本製鉄、USスチール買収 2兆円 粗鋼世界3位に 日米で大型再編 <4>
- 12/20・日銀、緩和出口「なお見極め」総裁会見 マイナス金利解除、時期示さず <5>
- 金融政策を維持 賃上げを重視 米利上げ時期も影響
- 12/21・適温相場、日本にも 日経平均2日で900円超上げ 米景気軟着陸の見方
- ・貿易赤字62%縮小 11月7769億円 資源高一服で輸入額減
 - ・来年度予算112兆円 過去2番目 コロナ収束で予備費1兆円に圧縮 実質は増額 国民負担抑制進まず 社会保証費、来年度初の37兆円台
 - ・NY株反落475ドル安 高値警戒感強まる
 - ・ダイハツ、全工場停止 品質不正 国内再開めど立たず
- 12/22・消費者物価2.5%上昇 11月、2ヶ月連続伸び縮小 <6>
- ・保険証 来年12月廃止決定 政府 1年の経過措置 「マイナ保険証」へ
- 12/23・紅海襲撃、輸送能力2割減 迂回で滞留時間大幅増 インフレ再燃に懸念
- ・OPECプラス伸び拡大 アンゴラ脱退 供給シェア最低に
- 12/24・トランプ氏「内向き」一段と 再選なら米政策転換 <7>
- 不法移民を強制送還 関税10% EV移行促す規制撤廃
- 12/25・米、今年の法成立8割減 法律・決議30本 ねじれ議会、共和党内対立
- ・安倍派支配の後 移民解禁の余地生む 働き手確保、変化の兆し
- 12/27・FRBに思わぬ「援軍」 女性・移民の労働参加、米景気支える
- 12/28・NYタイムズ、オープンAIを提訴 「記事無断使用で損害」 マイクロソフトも
- ・ゼレンスキー氏とウクライナ軍トップに不協和音 「反攻失敗」追及か
- 12/29・台湾、対中投資12%に激減 今年 ピーク時84% 米向け9倍、初の逆転

<1>
今回の利上げは異例の急ピッチ



(利上げ開始)
(注) フェデラルファンド(FF)金利の誘導目標(上限)。横軸は利上げ開始からの経過期間

<2>
米長期金利は急速に低下



<5>
植田総裁の記者会見での主な発言

(価格転嫁の動きは)ピークアウトしつつある

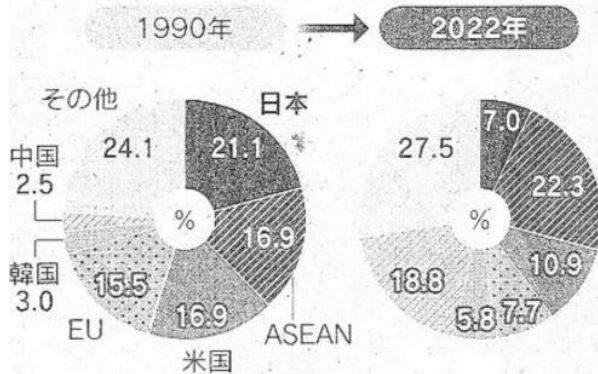
(賃金と物価の好循環の見極めは)ヒアリング情報も丹念に点検する

FRBが(利下げに)動きそうだから、焦って政策変更するのは不適切

(政策変更の)サプライズは必ずしも避けられない

<3>
日本の存在感は低下

ASEANの貿易総額に占める国・地域別割合



(出所) ASEAN Stats, IMF



<7>
トランプ氏の公約



- 治安悪化を招いた不法移民の強制送還
- イスラム教徒の多い国からの渡航禁止復活
- 米国への輸入製品に原則10%の関税
- 安全保障を理由にした中国の最恵国待遇の撤廃
- ウクライナ侵攻を終結させロシアとの対立解消
- 石油や天然ガスの掘削制限緩和で大幅増産
- 地球温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」から再脱退
- EVの移行に向けた制度撤廃
- 米政府職員を解雇しやすくする仕組みの導入

<4>
主要鉄鋼メーカーの粗鋼生産量

順位	社名	生産量
1	宝武鋼鉄集団(中国)	1億3184万トン
2	アルセロール・ミタル(ルクセンブルク)	6889万
3	鞍鋼集団(中国)	5565万
4	日本製鉄	4437万
5	江蘇沙鋼集団(中国)	4145万
...	...	...
27	USスチール(米国)	1449万

(出所) 世界鉄鋼協会、22年